



# 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 昭和シェル石油株式会社  
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 新井 純  
 (氏名) 山田 清孝

TEL 03-5531-5591

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	610,601	22.5	10,793	—	13,757	—	8,152	—
21年12月期第1四半期	498,531	—	△70,021	—	△71,283	—	△43,341	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	21.65	—
21年12月期第1四半期	△115.08	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	1,110,676	259,996	21.4	631.08
21年12月期	1,172,739	257,723	20.1	625.33

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 237,681百万円 21年12月期 235,517百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,190,000	26.4	6,500	—	8,000	—	2,700	—	7.17
通期	2,370,000	17.2	4,000	—	5,500	—	1,000	—	2.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	376,850,400株	21年12月期	376,850,400株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	223,124株	21年12月期	222,736株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	376,627,483株	21年12月期第1四半期	376,630,479株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期（平成22年1月1日～平成22年3月31日）における原油価格は、年初、ドバイ原油において1バレル78ドル台で始まった後、一時1バレル70ドル台を下回りましたが、その後は石油需要の堅調な伸びに伴い75ドルから80ドルの範囲で推移し、78ドル台で第1四半期を終えました。

外国為替相場は、年初1ドル93円台で始まりましたが、米国経済指標の悪化や金融規制改革法を背景とする米国経済の先行き不透明感や、ギリシャの財政問題等から、3月初旬には88円台まで円高が進みました。その後は米国の金利上昇や世界的な株価上昇を受けてドル高へと反転し、1ドル93円台で当第1四半期を終えました。

石油製品等の販売状況について、ガソリンの販売数量は、政府による高速道路利用促進策や景気の緩やかな回復を背景に前年同四半期並を維持しました。灯油については、気温が前年同四半期に比して低く推移したこと等により、国内需要は堅調でしたが、採算を重視した販売を実施したため、業界平均を下回る伸び率となりました。また、軽油についても景気後退に伴う荷動きの減少に加え、採算を重視した販売により前年同四半期を下回りました。重油は、顧客の燃料転換や電力向け需要の低迷により前年同四半期を大幅に下回りました。

このような経営環境の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、売上高6,106億円（前年同期比22.5%増収）、営業利益107億円（前年同期比808億円の増益）、経常利益137億円（前年同期比850億円の増益）となりました。これは石油製品の販売数量が減少したことや、販売価格へのコスト転嫁が充分に行えない状況において、第1四半期における期初のたな卸資産の影響が前年同四半期に反して増益に転じたことによるものです。また、たな卸資産の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については72億円となり、前年同四半期に比して46億円の減益となりました。

なお、太陽電池事業については、当事業を担ってきた昭和シェルソーラー株式会社が、2010年4月に海外販売子会社をアメリカ（カリフォルニア州北部）とドイツ（バイエルン州ミュンヘン）に設立することを決定しました。併せて、2010年4月1日より新社名をソーラーフロンティア株式会社（英語名：Solar Frontier K.K）とし、世界統一ブランドとして国内及び海外事業を展開していきます。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、1兆1,106億円となり、前期末に比べ620億円減少しました。これは、主に販売数量の減少に伴う売掛金の減少及びたな卸資産の減少によるものです。

また、純資産は、前期末に比べ22億円増加して2,599億円となりました。これは主に第1四半期純利益等の増加要因が期末配当等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は2,853億円となり、前期末に比べ126億円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.4%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月23日に発表致しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な償却方法であることから変更したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は250百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更による、当第1四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,018	22,235
受取手形及び売掛金	266,126	287,749
商品及び製品	112,986	117,749
仕掛品	1,358	766
原材料及び貯蔵品	105,974	122,334
その他	40,546	48,138
貸倒引当金	△382	△412
流動資産合計	540,628	598,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	111,720	113,318
機械装置及び運搬具（純額）	115,570	119,274
土地	165,650	165,051
その他（純額）	36,250	34,691
有形固定資産合計	429,191	432,336
無形固定資産	12,161	11,355
投資その他の資産		
その他	129,844	131,752
貸倒引当金	△1,149	△1,267
投資その他の資産合計	128,695	130,485
固定資産合計	570,047	574,177
資産合計	1,110,676	1,172,739
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,006	263,382
短期借入金	114,773	101,580
未払金	153,147	186,512
未払法人税等	1,574	1,326
引当金	4,072	2,265
コマーシャル・ペーパー	69,000	104,000
その他	63,056	62,316
流動負債合計	647,631	721,384
固定負債		
社債	15,200	15,200
長期借入金	71,405	62,292
退職給付引当金	69,744	68,926
特別修繕引当金	16,864	15,622
その他の引当金	600	612
その他	29,233	30,976
固定負債合計	203,048	193,631
負債合計	850,680	915,015

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	178,781	177,408
自己株式	△182	△181
株主資本合計	234,909	233,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,771	1,979
評価・換算差額等合計	2,771	1,979
少数株主持分	22,314	22,206
純資産合計	259,996	257,723
負債純資産合計	1,110,676	1,172,739

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	498,531	610,601
売上原価	537,373	569,858
売上総利益又は売上総損失(△)	△38,842	40,743
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	10,460	9,713
人件費	8,539	8,782
その他	12,178	11,454
販売費及び一般管理費合計	31,179	29,950
営業利益又は営業損失(△)	△70,021	10,793
営業外収益		
受取利息	29	48
受取配当金	262	1,680
為替差益	17	—
負ののれん償却額	—	1,759
持分法による投資利益	—	103
その他	311	752
営業外収益合計	620	4,343
営業外費用		
支払利息	1,060	966
為替差損	—	266
持分法による投資損失	525	—
その他	297	147
営業外費用合計	1,882	1,380
経常利益又は経常損失(△)	△71,283	13,757
特別利益		
固定資産売却益	180	92
撤去費用戻入益	488	—
その他	91	34
特別利益合計	760	127
特別損失		
固定資産処分損	556	370
減損損失	—	547
訴訟和解金	237	—
その他	149	38
特別損失合計	942	956
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△71,465	12,928
法人税、住民税及び事業税	2,860	1,442
法人税等調整額	△31,519	2,629
法人税等合計	△28,658	4,072
少数株主利益	533	702
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,341	8,152

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△71,465	12,928
減価償却費	8,562	8,397
減損損失	—	547
固定資産除売却損益(△は益)	375	277
受取利息及び受取配当金	△292	△1,728
支払利息	1,060	966
売上債権の増減額(△は増加)	51,097	21,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	76,727	20,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,749	△40,428
その他	△5,454	3,037
小計	△9,139	26,150
利息及び配当金の受取額	286	1,716
利息の支払額	△1,071	△863
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,309	△1,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,234	25,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,445	△11,943
無形固定資産の取得による支出	△186	△771
有形固定資産の売却による収入	321	124
投資有価証券の取得による支出	△11	△36
投資有価証券の売却による収入	11	3
短期貸付金の増減額(△は増加)	286	△66
長期貸付けによる支出	△54	△800
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△625	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,702	△13,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△23,227	13,404
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	12,000	△35,000
長期借入れによる収入	—	10,200
長期借入金の返済による支出	△1,359	△1,299
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△6,780	△6,780
少数株主への配当金の支払額	△352	△622
その他	△29	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,750	△20,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,686	△8,117
現金及び現金同等物の期首残高	71,815	21,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,128	12,912



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	490,028	1,077	7,426	498,531	—	498,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,106	30	1,734	2,871	(2,871)	—
計	491,134	1,107	9,160	501,403	(2,871)	498,531
営業利益又は営業損失(△)	△70,276	722	△485	△70,039	17	△70,021

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	601,678	1,080	7,843	610,601	—	610,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	516	28	1,995	2,540	(2,540)	—
計	602,194	1,109	9,838	613,142	(2,540)	610,601
営業利益又は営業損失(△)	10,755	755	△796	10,714	78	10,793

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、  
化成品等石油製品
- (2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
- (3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、  
電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

3. 会計処理の方法等の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用して  
おりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投  
資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がよ  
り合理的な償却方法であることから変更したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、石油事業の営業利益は250百万円増加  
しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。